

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成29年6月23日

【事業年度】 第65期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 北海道建設業信用保証株式会社

【英訳名】 Hokkaido Construction Surety Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 吉田 義一

【本店の所在の場所】 札幌市中央区北4条西3丁目1番地

【電話番号】 011(231)4452

【事務連絡者氏名】 取締役総務企画部長 田畑 顕
経理部長 松原 密

【最寄りの連絡場所】 札幌市中央区北4条西3丁目1番地

【電話番号】 011(231)4452

【事務連絡者氏名】 取締役総務企画部長 田畑 顕
経理部長 松原 密

【縦覧に供する場所】 北海道建設業信用保証株式会社 東京支店
(東京都中央区八丁堀2丁目11番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	1,174,914	1,431,278	1,453,509	1,289,617	1,479,167
経常利益 (千円)	350,175	507,389	654,540	748,961	689,357
当期純利益 (千円)	172,988	289,605	321,567	286,827	507,968
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	3	3	3	3	3
資本金 (千円)	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000
発行済株式総数 (株)	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000
純資産額 (千円)	24,275,574	24,669,204	25,094,463	25,218,354	25,980,280
総資産額 (千円)	25,630,950	25,928,951	26,487,847	26,852,116	27,677,005
1株当たり純資産額 (円)	30,344.47	30,836.51	31,368.08	31,522.94	32,475.35
1株当たり配当額 (円)	4	75.00	60.00	60.00	60.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	216.24	362.01	401.96	358.53	634.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	5	5	5	5	5
自己資本比率 (%)	94.7	95.1	94.7	93.9	93.9
自己資本利益率 (%)	0.72	1.18	1.29	1.14	1.96
株価収益率 (倍)	6	6	6	6	6
配当性向 (%)	34.68	16.57	14.93	16.73	9.45
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	323,228	189,324	773,773	851,792	491,452
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	76,823	409,563	352,568	599,201	1,831,874
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	47,868	59,730	47,897	48,002	48,108
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,652,440	1,372,470	2,450,916	3,853,908	6,129,126
従業員数 (名)	57	56	54	56	53

(注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、損益計算書における「営業収益」の「収入保証料」及び「その他」の合計額を記載しております。

- 3 関連社がありませんので記載しておりません。
- 4 創立60周年記念配当15円を含んでおります。
- 5 潜在株式がないため記載しておりません。
- 6 当社の株式は非上場・非登録であり記載しておりません。

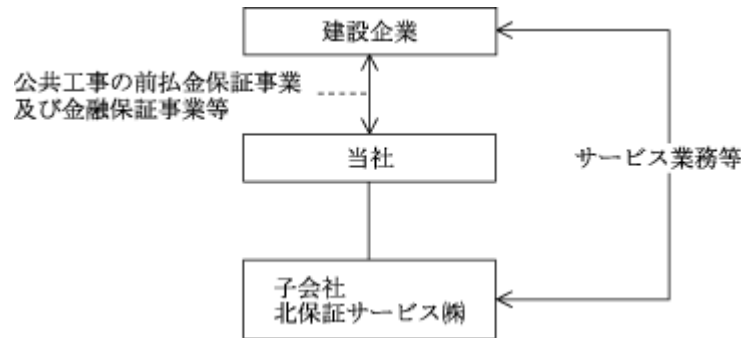
2 【沿革】

昭和27年 9月 資本金 5 千万円で会社設立
 昭和28年 4月 東京事務所設置
 昭和28年 5月 旭川支店設置
 昭和57年10月 帯広支店設置
 昭和62年 9月 子会社 北保証サービス株式会社設立
 平成10年 4月 東京事務所を支店に改組
 平成10年 7月 東北支店設置

3 【事業の内容】

当社は、公共工事前払金保証事業及び金融保証事業を主な内容とし、更に当該事業に付随するサービス業務及び建設業に関する情報収集等を行っております。

なお、付随するサービス業務の一部を、子会社(北保証サービス㈱)が行っております。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
保証事業	53	42.9	19.9	6,681,961

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成しておりません。なお、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期における我が国経済は、アベノミクスの取組の下、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続きました。ただし、前半には個人消費及び民間設備投資は所得、収益の伸びと比べ力強さを欠いた状況となったため、8月2日に「未来への投資を実現する経済対策」が取りまとめられ、その施策等の効果もあって、景気は緩やかに回復しています。

公共事業予算については、局部的豪雨等を踏まえた防災・減災対策の充実や既存インフラの老朽化対策の計画的な推進、民間投資の誘発や経済活性化につながるインフラ整備への重点化・効率化を図りつつ、真に必要な社会資本整備等に取り組むこととされ、当初予算比では横ばいとなりましたが、三度にわたる補正予算の成立等により公共事業費全体としては増加しました。

このような状況の中、保証事業については、前払金保証取扱高が件数で16,638件(前期比106.8%)、保証金額で3,844億931万円(同113.2%)といずれも前期を上回る結果となりました。また、契約保証取扱高は、件数で3,897件(同110.8%)、保証金額で531億2,816万円(同116.3%)といずれも前期を上回る結果となりました。

なお、契約保証予約は、件数で1,049件、予約手数料で715万円となりました。

また、保証事故は、前払金保証と契約保証ともありませんでした。

これら保証事業の他、建設業の振興を支援することを目的として、北海道建設業経営近代化事業助成事業、建設業振興助成事業等の事業を引き続き実施したほか、道内建設業若年者育成助成事業を実施いたしました。

これらの結果、当期の損益につきましては、収入保証料が14億7,201万円(同114.7%)、経常利益は6億8,935万円(同92.0%)となり、当期純利益5億796万円(同177.1%)を計上することとなりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期に比べ22億7,521万円増加し、61億2,912万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動による資金の増加は、4億9,145万円(前期は8億5,179万円の増加)となりました。これは主に税引前当期純利益が7億2,468万円であったこと、預り金の減少額が2億4,769万円であったこと、責任準備金の増加額が2億4,587万円であったこと、法人税等の支払額が1億4,769万円であったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動による資金の増加は、18億3,187万円(前期は5億9,920万円の増加)となりました。これは主に有価証券・投資有価証券の取得による支出に対し、有価証券・投資有価証券の売却及び償還による収入が18億2,546万円多かったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動の結果使用した資金は、4,810万円(前期は4,800万円の使用)となりました。これはすべて配当金の支払額であります。

2 【営業実績】

(1) 発注者別保証状況

	第64期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			第65期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
	件数(件)	保証金額(千円)	収入保証料(千円)	件数(件)	保証金額(千円)	収入保証料(千円)
前払金保証						
国	3,107	111,334,978	321,754	3,430	134,194,254	397,568
独立行政法人等	213	13,430,984	41,648	169	14,720,775	46,343
都道府県	5,598	85,646,325	242,662	6,145	100,545,155	286,291
市町村	6,251	111,211,183	316,885	6,495	113,148,543	326,762
地方公社	16	497,019	1,519	8	384,610	1,198
その他	397	17,357,854	54,358	391	21,415,979	58,586
小計	15,582	339,478,346	978,829	16,638	384,409,318	1,116,749
契約保証						
国	557	9,647,647	62,747	693	13,826,149	91,388
独立行政法人等	107	22,572,851	161,532	90	27,598,310	197,579
都道府県	1,055	3,784,193	21,337	1,172	4,574,811	25,831
市町村	1,679	8,648,330	52,335	1,840	6,242,725	34,825
地方公社	3	4,033	21	1	2,390	10
その他	117	1,043,110	6,515	101	883,781	5,627
小計	3,518	45,700,167	304,489	3,897	53,128,169	355,263
金融保証						
合計	19,100	385,178,514	1,283,318	20,535	437,537,487	1,472,013

(2) 保証契約の発生及び残高

	繰越高(千円)	発生高(千円)	工事出来高等による 減額(千円)	差引残高(千円)
第64期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	107,001,399	385,178,514	363,271,414	128,908,499
第65期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	128,908,499	437,537,487	388,927,726	177,518,260

(3) 保証事故の概要

前払金保証

	件数(件)	保証弁済及び弁済予定金額(千円)
第64期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	2	10,421
第65期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	-	-

契約保証

	件数(件)	保証弁済及び弁済予定金額(千円)
第64期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	2	6,031
第65期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	-	-

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

来期は、当期の補正予算の繰り越し分を含む公共事業予算が増加すると見込まれますが、建設業界は深刻な人材不足や競争激化など構造的な課題への対処が求められています。

当社は、このような状況下で収入保証料の確保と保証事故の抑制に努めていくとともに、事業経費の節減や業務の効率化などの経営改善に取り組んでまいります。また、当社の前払金保証、契約保証及び契約保証予約の果たす役割は、一層重要になっていくものと考えており、公共工事の適正な施工と建設業の健全な発展に寄与するため、役職員一同、従前にも増して努力を傾注してまいり所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。

なお、本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当事業年度末現在において判断したものです。

(1) 収入保証料について

当社が運営する公共工事の前払金保証事業等は、公共事業予算の動向に影響を受けることとなります。公共事業予算は、年度当初予算は、堅調に推移する傾向にありますが、国や地方公共団体の厳しい財政事情等から中長期的には減少することが懸念されるため、それに伴って収入保証料が減少傾向となる可能性があります。

また、国や地方公共団体等の公共工事発注機関における前金払制度や入札・契約制度の変更等が行われた場合、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(2) 保証事故について

建設業の経営環境には、回復の動きが期待されるものの、人手不足、従業員の高齢化、受注の減少、競争激化など構造的な問題が顕在化しており、今後、建設業の倒産が多発することとなった場合、当社の保証事故も増える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当期の経営成績の分析

収入保証料は、前期に比べ1億8,869万円増加の14億7,201万円となりました。前払金保証、契約保証の別に見ますと、前払金保証料収入が前期に比べ1億3,792万円増加の11億1,674万円、契約保証料収入が前期に比べ5,077万円増加の3億5,526万円となりました。

保証弁済額(保証債務弁済及び支払備金繰入)は、前払金保証、契約保証ともに発生しなかったことから、前期に比べ前払金保証の弁済額が1,042万円の減少、契約保証の弁済額が603万円の減少となり、合計で1,645万円減少となりました。

責任準備金は、戻入額が6億9,022万円、繰入額が9億3,610万円となり、繰入超過額は前期に比べ1億2,820万円増加の2億4,587万円となりました。

事業経費は、前期に比べ2,428万円増加の9億9,182万円となりました。

このように、事業経費や責任準備金の繰入超過額の増加がありました。収入保証料が増加したこと、保証債務弁済が発生しなかったことなどにより、営業利益は、前期に比べ5,350万円増加の2億4,145万円となりました。

営業外収益は、求償金受入が減少したことなどから、前期に比べ1億1,311万円減少の4億4,789万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前期に比べ5,960万円減少の6億8,935万円となり、また、当期は投資有価証券売却益などの特別利益が6,814万円発生したこと、投資有価証券評価損などの特別損失が2億5,508万円減少の3,281万円となったこともあり、当期純利益は、前期に比べ2億2,114万円増加の5億796万円となりました。

(2) 資金の財源及び資金の流動性に係る情報

当期における資本の財源及び資金の流動性についての分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成29年3月31日現在における設備ならびに従業員の配置状況は次のとおりであります。

区分	事業所 (所在地)	建物 (千円)	じゅう器備品 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
営業用設備	本社 (札幌市中央区)	19,077	14,404	33,481	37
	旭川支店 (旭川市)	2,001	614	2,615	4
	帯広支店 (帯広市)	1,847	540	2,387	5
	東京支店 (東京都中央区)	286	555	842	5
	東北支店 (仙台市青葉区)	2,375	441	2,816	2
合計		25,588	16,555	42,144	53

(注) 金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000
計	1,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	800,000	同左	非上場・非登録	単元株制度を 採用していません
計	800,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和57年10月1日	400,000	800,000	200,000	400,000		

(注) 無償 株主割当 1 : 0.25

資本組入額 500円

有償 株主割当 1 : 0.75

発行価格 500円

資本組入額 500円

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況							
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)		15		229			119	363
所有株式数 (株)		159,920		523,953			116,127	800,000
所有株式数 の割合(%)		20.0		65.5			14.5	100.0

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(株)北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7番地	40.0	5.00
(株)北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	34.6	4.32
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	27.2	3.40
岩田地崎建設(株)	札幌市中央区北2条東17丁目2番地	25.1	3.13
伊藤組土建(株)	札幌市中央区北4条西4丁目1	24.0	3.00
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	16.0	2.00
新谷建設(株)	旭川市6条通3丁目右10号	15.6	1.95
ノースパシフィック(株)	札幌市中央区南8条西8丁目5-2-3	13.2	1.65
(一社)北海道建設業協会	札幌市中央区北4条西3丁目1番地	13.0	1.62
(株)石山組	天塩郡天塩町新栄通4丁目1143-2	12.2	1.52
計		220.9	27.61

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 800,000	800,000	
発行済株式総数	800,000		
総株主の議決権		800,000	

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は公共工事の前払金保証事業という公共的使命を果たしながら、株主に対しても安定配当を実施することを念頭において事業の経営にあたってきました。

このような方針の下、配当については、1株60円を安定配当とし、当期もこれを実現いたしました。

当社の剰余金の配当については、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会です。

また、内部留保資金については、当社の公共的使命の遂行と建設業界の健全な発展のために役立てることといたします。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月22日 定時株主総会決議	48,000	60

4 【株価の推移】

当社の株式は非上場・非登録であり該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性12名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 株
取締役社長 代表取締役		吉 田 義 一	昭和25年2月3日生	平成17年8月 同19年4月 同23年4月 同25年6月 同25年6月	国土交通省北海道局長 財団法人北海道河川防災研究センター 理事長 一般財団法人北海道河川財団理事長 当社顧問 当社取締役社長 現在に至る	(注)1	5,400
常務取締役		山 中 憲 治	昭和24年10月2日生	平成15年4月 同18年4月 同20年5月 同21年6月 同25年6月 同27年4月	北海道開発局開発監理部長 財団法人河川防災研究センター常務理 事 当社理事経営企画部長 当社取締役東京支店長 当社常務取締役経営企画部長 当社常務取締役 現在に至る	(注)1	3,000
常務取締役		谷 内 隆 司	昭和30年11月22日生	平成14年7月 同17年7月 同19年6月 同25年6月 同29年6月	当社企画事業部次長 当社総務部次長 当社総務部長 当社取締役東京支店長 当社常務取締役 現在に至る	(注)1	2,346
取締役	総務企画部長	田 畑 顕	昭和35年2月18日生	平成21年6月 同25年6月 同27年4月 同28年6月	当社経営企画部長 当社総務部長 当社総務企画部長 当社取締役総務企画部長 現在に至る	(注)1	2,674
取締役	情報システム 担当	下 出 育 生	昭和32年2月20日生	平成25年4月 同27年6月 同29年5月 同29年6月	北海道建設部長 北海道公営企業管理者 当社理事 当社取締役 現在に至る	(注)1	
取締役	東京支店長	仲 谷 達 雄	昭和33年12月22日生	平成21年6月 同24年6月 同27年10月 同29年6月	当社旭川支店長 当社業務部長兼情報システム室長 当社業務部長 当社取締役東京支店長 現在に至る	(注)1	1,500
取締役		岩 田 圭 剛	昭和28年4月10日生	平成10年6月 同16年6月 同19年4月 同21年5月 同21年5月	岩田建設株式会社代表取締役社長 当社取締役 現在に至る 岩田地崎建設株式会社代表取締役社長 現在に至る 社団法人(現(一社))札幌建設業協会会 長 現在に至る 社団法人(現(一社))北海道建設業協会 会長 現在に至る	(注)1	
取締役		坂 敏 弘	昭和18年1月29日生	平成元年8月 同12年5月 同22年5月 同23年6月	勇建設株式会社代表取締役社長 現在 に至る 社団法人(現(一社))札幌建設業協会副 会長 現在に至る 社団法人(現(一社))北海道建設業協会 副会長 現在に至る 当社取締役 現在に至る	(注)1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数	
取締役		川島 崇 則	昭和24年9月3日生	平成7年4月 同15年11月 同22年2月 同22年5月 同22年6月 同29年4月	川島建設株式会社代表取締役社長 株式会社橋本川島コーポレーション代表取締役社長 社団法人(現(一社))旭川建設業協会会長 現在に至る 社団法人(現(一社))北海道建設業協会副会長 現在に至る 当社取締役 現在に至る 株式会社橋本川島コーポレーション代表取締役会長 現在に至る	(注)1	株	
取締役		大木 孝 志	昭和34年4月14日生	平成25年4月 同27年6月 同28年6月 同29年6月	株式会社北海道銀行執行役員道東地区営業担当兼釧路支店長 同行常務執行役員札幌・石狩、後志地区営業担当 同行常務執行役員本店営業部本店長 現在に至る 当社取締役 現在に至る	(注)1		
常任監査役		四十 康 博	昭和27年8月22日生	平成16年6月 同20年2月 同24年6月 同26年6月	当社旭川支店長 当社業務部長兼情報システム室長 北保証サービス株式会社常務取締役 当社常任監査役 現在に至る	(注)2	1,500	
監査役		萩原 一 利	昭和26年3月8日生	平成15年8月 同15年9月 同20年6月 同22年5月	萩原建設工業株式会社代表取締役社長 現在に至る (現(一社))帯広建設業協会会長 現在に至る 当社監査役 現在に至る 社団法人(現(一社))北海道建設業協会副会長 現在に至る	(注)2		
計								16,420

- (注) 1 平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 2 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は公共工事の適正な施工に寄与することを目的とした「公共工事の前払金保証事業に関する法律」に基づき設立された公共性の高い企業であります。従って、当社に対しては公正かつ透明性の高い経営システムの維持が求められているものと考えており、関係法令を遵守した上で公正かつ迅速な対応ができる体制を整備するとともに、従来より非常勤役員を積極的に迎え入れることによる経営の監督機能の強化に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- ・ 当社の取締役会は、提出日現在、非常勤取締役 4 名を含む取締役10名で構成され、年 4 回以上開催される取締役会において、経営の基本方針や法令に定められた事項について、監査役を交えた審議の上、的確な意思決定を図っております。なお、当社の取締役は 3 名以上とする旨、定款に定めております。
- ・ 経営環境の変化に適時に対応するとともに、取締役の経営責任を明確化するため、取締役の任期は 2 年としております。
- ・ 当社は監査役会制度を採用しておらず、また内部監査部門は有しておりませんが、必要に応じて社長以下適切な役職員による定期又は臨時の内部監査を実施しており、その結果については監査役に報告しております。
- ・ 監査役は提出日現在、非常勤監査役 1 名を含む 2 名で構成されており、各監査役は、取締役会への出席や重要書類の閲覧などを通じて、取締役会の職務執行について監査しております。
- ・ 社外取締役及び社外監査役はおりません。

役員報酬の内容

イ 取締役10名	71,783千円
ロ 監査役 2 名	8,150千円

取締役の選任の決議要件

- ・ 当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。なお、累積投票によらないものとしております。

株主総会の特別決議要件

- ・ 当社は、会社法第309条第 2 項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

該当事項はありません。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)及び同規則第2条により「公共工事の前払金保証事業に関する法律施行規則」(昭和27年建設省令第23号)に基づいて作成しております。

2 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	4.6%
売上高基準	2.1%
利益基準	0.9%
利益剰余金基準	1.1%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	第64期 (平成28年3月31日)	第65期 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,393,849	6,169,595
未収保証料	160,539	234,201
有価証券	3,051,674	2,337,086
短期貸付金	1,600	1,600
未収収益	97,396	92,351
繰延税金資産	28,619	34,147
その他	11,945	5,082
流動資産合計	6,745,625	8,874,066
固定資産		
有形固定資産		
建物	130,359	130,359
じゅう器備品	112,398	108,618
減価償却累計額	189,489	196,834
有形固定資産合計	53,269	42,144
無形固定資産		
電話加入権	3,684	3,684
その他	12,765	10,655
無形固定資産合計	16,450	14,350
投資その他の資産		
投資有価証券	19,512,700	18,370,350
関係会社株式	100,000	100,000
借室保証金	41,246	41,168
従業員長期貸付金	81,895	75,478
繰延税金資産	280,849	139,366
その他	20,079	20,079
投資その他の資産合計	20,036,771	18,746,444
固定資産合計	20,106,491	18,802,939
資産合計	26,852,116	27,677,005

(単位：千円)

	第64期 (平成28年3月31日)	第65期 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
責任準備金	690,225	936,105
未払金	1,392	1,283
未払費用	87,814	73,778
未払法人税等	33,521	116,170
預り金	263,687	15,993
流動負債合計	1,076,640	1,143,330
固定負債		
退職給付引当金	460,721	453,694
役員退職慰労引当金	96,400	99,700
固定負債合計	557,121	553,394
負債合計	1,633,761	1,696,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
利益剰余金		
利益準備金	100,000	100,000
その他利益剰余金		
保証債務積立金	22,000,000	22,300,000
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	649,152	809,121
利益剰余金合計	24,749,152	25,209,121
株主資本合計	25,149,152	25,609,121
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	69,202	371,158
評価・換算差額等合計	69,202	371,158
純資産合計	25,218,354	25,980,280
負債純資産合計	26,852,116	27,677,005

【損益計算書】

(単位：千円)

	第64期 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	第65期 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業収益		
収入保証料	1,283,318	1,472,013
責任準備金戻入	572,553	690,225
その他	6,298	7,153
営業収益合計	1,862,170	2,169,392
営業費用		
保証債務弁済	16,452	
責任準備金繰入	690,225	936,105
事業経費		
役員報酬	67,018	67,033
給料手当	413,844	417,806
退職金	46,554	41,849
福利厚生費	106,785	109,140
事務費	83,191	91,428
旅費通信費	28,117	27,684
地代家賃	86,495	85,590
協会費諸会費	5,404	5,086
租税公課	10,677	18,900
減価償却費	32,797	13,224
その他	86,651	114,081
事業経費合計	967,538	991,827
営業費用合計	1,674,217	1,927,932
営業利益	187,953	241,459
営業外収益		
受取利息	967	807
有価証券利息	367,155	335,646
受取配当金	34,260	83,218
求償金受入	153,750	21,523
雑収入	4,874	6,702
営業外収益合計	561,008	447,897
経常利益	748,961	689,357
特別利益		
投資有価証券売却益		68,145
投資有価証券償還益	6,485	
特別利益合計	6,485	68,145
特別損失		
固定資産除却損	1,99	1
投資有価証券評価損	199,944	27,955
投資有価証券償還損	87,861	4,860
特別損失合計	287,906	32,816
税引前当期純利益	467,541	724,686
法人税、住民税及び事業税	174,362	212,635
法人税等調整額	6,351	4,081
法人税等合計	180,714	216,717
当期純利益	286,827	507,968

【株主資本等変動計算書】

第64期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計	評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	利益剰余金			繰越利益 剰余金			
		利益準備金	保証債務 積立金	別途積立金				
当期首残高	400,000	100,000	21,800,000	2,000,000	610,325	24,910,325	184,137	25,094,463
当期変動額								
剰余金の配当					48,000	48,000		48,000
保証債務積立金の 積立			200,000		200,000			
当期純利益					286,827	286,827		286,827
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							114,935	114,935
当期変動額合計			200,000		38,827	238,827	114,935	123,891
当期末残高	400,000	100,000	22,000,000	2,000,000	649,152	25,149,152	69,202	25,218,354

第65期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計	評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	利益剰余金			繰越利益 剰余金			
		利益準備金	保証債務 積立金	別途積立金				
当期首残高	400,000	100,000	22,000,000	2,000,000	649,152	25,149,152	69,202	25,218,354
当期変動額								
剰余金の配当					48,000	48,000		48,000
保証債務積立金の 積立			300,000		300,000			
当期純利益					507,968	507,968		507,968
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							301,956	301,956
当期変動額合計			300,000		159,968	459,968	301,956	761,925
当期末残高	400,000	100,000	22,300,000	2,000,000	809,121	25,609,121	371,158	25,980,280

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	第64期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第65期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	467,541	724,686
減価償却費	32,797	13,224
固定資産除却損	99	
投資有価証券売却損益(は益)		68,145
投資有価証券評価損益(は益)	199,944	27,955
投資有価証券償還損益(は益)	81,375	4,860
責任準備金の増減額(は減少)	117,672	245,879
退職給付引当金の増減額(は減少)	28,554	7,026
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17,200	3,300
受取利息及び受取配当金	402,383	419,671
未収保証料の増減額(は増加)	16,007	73,662
支払備金の増減額(は減少)	57,499	
預り金の増減額(は減少)	245,577	247,694
その他	5,884	10,611
小計	720,757	214,318
利息及び配当金の受取額	427,103	424,828
法人税等の支払額	296,068	147,694
営業活動によるキャッシュ・フロー	851,792	491,452
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	40,461	40,469
定期預金の払戻による収入	40,453	40,461
有価証券の取得による支出	1,750,539	2,850,000
有価証券の売却及び償還による収入	4,759,505	5,546,293
投資有価証券の取得による支出	3,905,063	3,191,907
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,500,000	2,321,077
固定資産の取得による支出	11,814	
貸付けによる支出	1,000	
貸付金の回収による収入	8,122	6,417
投資活動によるキャッシュ・フロー	599,201	1,831,874
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	48,002	48,108
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,002	48,108
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,402,992	2,275,218
現金及び現金同等物の期首残高	2,450,916	3,853,908
現金及び現金同等物の期末残高	3,853,908	6,129,126

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 責任準備金

「公共工事の前払金保証事業に関する法律」第15条の規定に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金にあてるため、当社役員退職慰労金内規に基づき期末要支給額を計上しております。

4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金であります。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1

	第64期 (平成28年3月31日)	第65期 (平成29年3月31日)
保証債務残高	128,908,499千円	177,518,260千円

(損益計算書関係)

1 固定資産除却損

内訳は、じゅう器備品 6円及び除却費用 99千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

第64期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	800,000			800,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	48,000	60	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,000	60	平成28年3月31日	平成28年6月23日

第65期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	800,000			800,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	48,000	60	平成28年3月31日	平成28年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,000	60	平成29年3月31日	平成29年6月23日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	第64期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第65期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	3,393,849千円	6,169,595千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	40,461千円	40,469千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	500,520千円	千円
現金及び現金同等物	3,853,908千円	6,129,126千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産で行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券及び投資有価証券は、債券、株式及び投資信託であり、発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

有価証券及び投資有価証券については、定期的に発行体の財務状況等や時価を把握しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照下さい。)

第64期(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,393,849	3,393,849	
(2) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	17,866,783	18,647,834	781,051
その他有価証券	4,353,089	4,353,089	
合計	25,613,723	26,394,774	781,051

第65期(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,169,595	6,169,595	
(2) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	15,013,620	15,598,290	584,669
その他有価証券	5,249,314	5,249,314	
合計	26,432,531	27,017,200	584,669

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格、投資信託は基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」の注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	第64期 (平成28年3月31日)	第65期 (平成29年3月31日)
非上場株式	344,502千円	344,502千円
投資事業有限責任組合出資金	千円	100,000千円

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

第64期(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,393,849			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	1,740,000	2,220,000	1,000,000	400,000
(2) 社債	610,000	3,500,000	2,600,000	500,000
(3) その他	200,000	400,000	250,000	4,500,000
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券				
国債・地方債等		200,000		300,000
社債		100,000		
その他		750,000		300,000
合計	5,943,849	7,170,000	3,850,000	6,000,000

第65期(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,169,595			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	810,000	1,510,000	900,000	400,000
(2) 社債	750,000	4,050,000	1,600,000	500,000
(3) その他	200,000	500,000	150,000	3,700,000
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券				
国債・地方債等		200,000		300,000
社債		100,000		
その他	600,000	900,000		300,000
合計	8,529,595	7,260,000	2,650,000	5,200,000

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

第64期(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表日における 時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	16,604,928	17,404,435	799,506
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,261,854	1,243,399	18,455
合計	17,866,783	18,647,834	781,051

第65期(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表日における 時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	13,913,620	14,516,582	602,961
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,100,000	1,081,708	18,292
合計	15,013,620	15,598,290	584,669

2 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 100,000千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していません。

3 その他有価証券

第64期(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	734,851	627,882	106,969
債券	950,874	748,795	202,078
小計	1,685,725	1,376,678	309,047
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,541,948	1,626,448	84,500
債券	624,895	750,000	125,105
その他	500,520	500,520	
小計	2,667,363	2,876,968	209,605
合計	4,353,089	4,253,647	99,442

第65期(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,436,537	2,055,222	381,314
債券	1,145,510	948,837	196,672
小計	3,582,047	3,004,060	577,987
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	411,981	411,981	
債券	1,255,285	1,300,000	44,715
小計	1,667,266	1,711,981	44,715
合計	5,249,314	4,716,041	533,272

4 事業年度中に売却したその他有価証券

第65期(平成29年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	219,729	68,145	
合計	219,729	68,145	

4 減損処理を行った有価証券

第64期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

その他有価証券の株式について 199,944千円減損処理を行っております。

第65期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

その他有価証券の株式について 27,955千円減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として非積立型の退職一時金制度を設けているほか、確定拠出年金制度を設けております。

なお、退職一時金制度は、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	第64期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第65期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	432,167千円	460,721千円
退職給付費用	28,554千円	28,097千円
退職給付の支払額	千円	35,124千円
退職給付引当金の期末残高	460,721千円	453,694千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	第64期 (平成28年3月31日)	第65期 (平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	460,721千円	453,694千円
貸借対照表計上額	460,721千円	453,694千円
退職給付引当金	460,721千円	453,694千円
貸借対照表計上額	460,721千円	453,694千円

(3) 退職給付費用

	第64期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第65期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	28,554千円	28,097千円

3 確定拠出制度

	第64期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第65期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
確定拠出年金への掛金支払額	20,000千円	19,672千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第64期 (平成28年3月31日)	第65期 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金否認額	140,105千円	137,968千円
役員退職慰労引当金否認額	29,315千円	30,318千円
保証債務弁済否認額	6,274千円	1,001千円
未払事業税否認額	3,699千円	7,518千円
未払賞与否認額	23,683千円	18,970千円
投資有価証券評価損否認額	134,632千円	139,150千円
その他有価証券評価差額	63,740千円	13,653千円
その他	2,000千円	698千円
繰延税金資産合計	403,450千円	349,281千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	93,981千円	175,766千円
繰延税金負債合計	93,981千円	175,766千円
繰延税金資産の純額	309,469千円	173,514千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第64期 (平成28年3月31日)	第65期 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.78%	30.65%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.89%	1.26%
過年度法人税等	%	0.17%
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	3.82%	%
その他	0.16%	1.86%
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	38.65%	29.87%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、保証事業ならびにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

第64期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び第65期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第64期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第65期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	31,522.94円	32,475.35円
1株当たり当期純利益	358.53円	634.96円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第64期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第65期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	286,827千円	507,968千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益	286,827千円	507,968千円
普通株式の期中平均株式数	800,000株	800,000株

【附属明細表】

【有価証券明細表】

(1) 有価証券

満期保有目的 の債券	債券	種類	銘柄の総数	貸借対照表計上額(千円)
		地方債	2	110,000
特殊債	7	699,794		
社債	8	749,997		
特定社債	1	100,000		
外国債	1	100,000		
計	19	1,759,791		
その他 有価証券	債券	種類	銘柄の総数	貸借対照表計上額(千円)
		外国債	12	577,295
		計	12	577,295

(2) 投資有価証券

満期保有目的 の債券	債券	種類	銘柄の総数	貸借対照表計上額(千円)
		国債	1	100,033
地方債	11	1,009,882		
特殊債	15	1,612,339		
社債	60	6,156,728		
特定社債	4	399,986		
外国債	12	3,974,858		
計	103	13,253,828		
その他 有価証券	株式	事業の種類	銘柄の総数	貸借対照表計上額(千円)
		金融・保険業	6	742,536
		建設業	2	10,759
		その他	22	2,439,725
	計	30	3,193,021	
	債券	種類	銘柄の総数	貸借対照表計上額(千円)
		国債	1	118,370
		地方債	2	334,885
		特殊債	1	100,080
		社債	1	100,090
外国債	19	1,170,075		
計	24	1,823,500		
その他	種類	銘柄の総数	貸借対照表計上額(千円)	
	投資事業有限責任組合出資	1	100,000	
計	1	100,000		

【信託有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物				130,359	104,771	2,546	25,588
じゅう器備品				108,618	92,063	6,386	16,555
有形固定資産計				238,978	196,834	8,932	42,144
無形固定資産							
電話加入権				5,301	1,617		3,684
その他				291,817	281,151	4,291	10,665
無形固定資産計				297,119	282,768	4,291	14,350

- (注) 1 有形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
責任準備金	690,225	936,105		690,225	936,105
役員退職慰労引当金	96,400	12,900	9,600		99,700

- (注) 責任準備金の当期減少額(その他)は「公共工事の前払金保証事業に関する法律」第15条の規定による戻入であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,670
預金	
当座預金	5,601,038
普通預金	520,134
定期預金	40,469
別段預金	1,283
小計	6,169,595
合計	6,169,595

未収保証料

相手先	金額(千円)
前田建設工業(株)	24,374
西松建設(株)	21,892
(株)鴻池組	9,606
(株)中山組	5,486
岩田地崎建設(株)	3,479
その他	169,362
計	234,201

(注) 未収保証料は、保証料一括納付制度(保証契約者が1ヶ月分の保証料をまとめて納付することを認めている制度)に係る保証料の未収分であり、滞留期間は0.5~2.5ヶ月であります。
なお、当期中の未収保証料はすべて所定の期限内に回収しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	ありません
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	ありません
株主名簿管理人	ありません
取次所	ありません
買取手数料	ありません
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	ありません

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第64期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月23日 北海道財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第65期中)	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	平成28年12月22日 北海道財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

財務諸表等の監査証明に関する内閣府令附則 2 の三により、監査報告書の添付を省略しております。